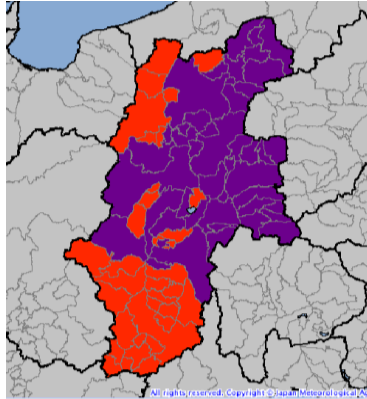


## 1 気象概況

令和元年台風第19号は、東日本から東北地方を中心に広い範囲で観測史上1位の記録を更新する大雨となり、1都12県に大雨特別警報が発表された。

本県では、10月12日から13日にかけて、非常に激しい雨降りと強い風により、千曲川の越水や堤防の決壊、人や建物への被害、停電などのライフラインへの影響など、様々な被害が発生した。



○大雨特別警報発表市町村（全43市町村）

- ・市（16市）  
長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市
- ・町（13町）  
佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、小海町、長和町、富士見町、辰野町、木曾町、坂城町、小布施町、山ノ内町、飯綱町
- ・村（14村）  
川上村、南牧村、北相木村、南相木村、青木村、原村、宮田村、麻績村、生坂村、筑北村、高山村、木島平村、野沢温泉村、栄村

## 2 雨量の状況

〔R1.10.18速報 長野地方気象台〕

（R1.10.12 12時～24時の総雨量）

観測所	雨量
・長野	132.0mm
・軽井沢	314.5mm
・笠岳(高山村)	285.0mm
・菅平(上田市)	270.0mm
・佐久	303.5mm
・北相木	395.5mm

## 3 人的・住家被害の状況 (R1.12.27現在)

(1) 人的被害		(2) 住家被害	
・死者	5名	・全壊	1,079世帯
・行方不明者	0名	・半壊	2,657世帯
・重傷者	7名	・一部損壊	3,772世帯
・軽傷者	138名	・床上浸水	14世帯
		・床下浸水	1,714世帯

## 4 救助に係る受援状況

要請先等	活動期間	活動内容
自衛隊	R1.10.12～11.30	人命救助、災害廃棄物処理、入浴・給食支援等
緊急消防援助隊	R1.10.13～10.15	人命救助
警察災害派遣隊	R1.10.13～11.3	人命救助、警ら
海上保安庁	R1.10.13～10.14	人命救助

## 5 主な被害

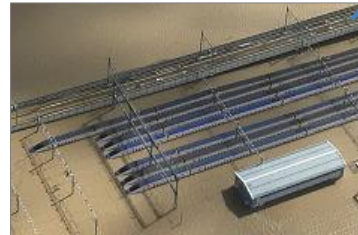
県立総合リハビリテーションセンター（浸水）



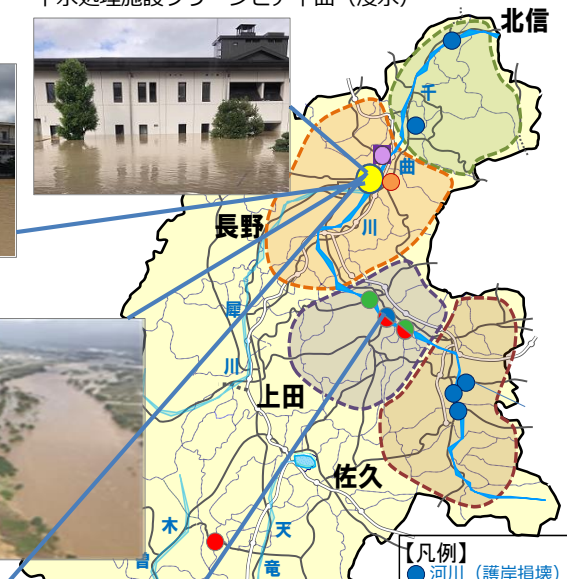
下水処理施設クリーンピア千曲（浸水）



長野市穂保（直轄堤防決壊）



長野新幹線車両センター（浸水）



【凡例】  
 ● 河川（護岸損壊）  
 ● 道路（橋梁損壊）  
 ● 鉄道（不通）  
 ● 下水処理場（処理停止）  
 ● 公営住宅（浸水）



上田電鉄の鉄橋（落橋）

## 6 被害額

令和元年12月26日現在

被害総額	2640億6千万円	
	被害の別	被害額
	農業関係（農産物、各種施設）	613億1千6百万円
	林業関係（治山、林道）	38億8千1百万円
	公共土木施設（河川、砂防、道路）	621億3千7百万円
	都市施設（下水道、公園）	404億8百万円
	商工業関係	806億1百万円
	学校施設	43億8千8百万円
	社会福祉施設	52億9千2百万円
	上水道	13億1百万円
	公営住宅	13億6千5百万円
	その他	33億7千1百万円

# 台風第19号における菅平ダムの対応について

・過去最大級の降雨に対して

⇒利水ダムでありながら、約200万トン进行貯水し、放流を抑制

## 菅平ダムにおける対応状況

- ・菅平ダムは、かんがいなどを目的とした利水ダムであり、治水を目的としたものではないものの、約200万トン进行ダムに貯水（ダム貯水率10%⇒最大84%）。
- ・ダムへの流入量を最大でも毎秒約28トンに抑えた（最大流入毎秒約80トン）
- ・これらにより、下流の神川の河川水位は、ダム放流前の午後6時30分に3.05mを記録したのに対し、ダム放流後は高い時でも2.52mに留まった。

治水に一定の役割を果たす

### 【経過等】

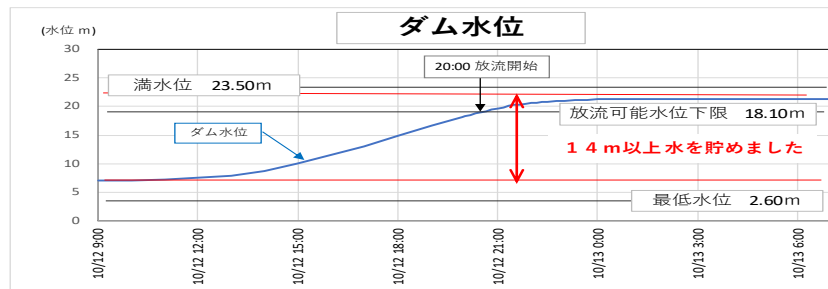
- (1) 下流関係機関への放流事前連絡  
12日18時40分頃 ← ダム操作規程に基づく通知
  - (2) 放流開始 12日20時00分
  - (3) 最大流入量 12日20時50分 79.82トン/s
  - (4) 最大放流量 12日21時50分 29.96トン/s(使用水量2.40トン/s含む)
  - (5) 最高水位 13日2時 1137.36m(21.36m)
  - (6) 放流停止 18日13時30分
- (参考) 流入上昇前 12日0時 1122.84m(6.84m)  
放流開始 12日20時 1134.24m(18.24m)  
クレストゲート敷高 1134.10m(18.1m)

・ダムの放流ゲートがダム堤体の上部にあることから、放流ゲートからの事前放流などが難しい構造となっているものの、国において、**利水ダムを含めた既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討を始めている**ところであり、こうした動向などの情報収集に努め、かんがいなどのダム共同事業者のご理解もいただきながら、今回のようにあらかじめ発電取水により貯水率を可能な範囲で下げておくことなどにより、**できる限り治水にも貢献できるよう取り組んでいきたい**

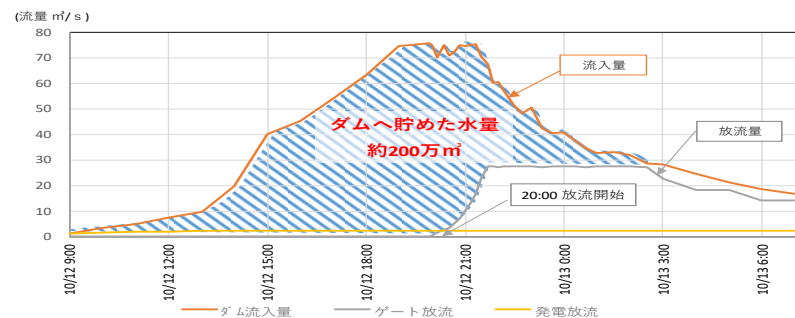
### (参考)

- ・菅平ダムは、全国的に見ても年間降水量の少ない地域である上田地域にあるため、運用開始来50年の間に、ダム放流は今回の台風を含め18回のみ
- ・流入量が洪水量の毎秒30トン以上に達した回数は、今回の台風を含め50年間で13回あるが、このうちダム放流を行ったのは、今回を含め4回のみであり、9回はダムに貯留して放流を回避

## 台風19号に伴う菅平ダム放流について



## ダム流入量・放流量



## ダム下流河川水位 (大日向水位局)

(ダム下流 約4km 約20分で水が到着)



# 【台風第19号関連】企業局技術支援チームによる応援活動

## 1 応急給水活動（2町村）

◆ 環境部と連携し、被災した県内町村に対して、応急給水活動を実施

事業体名	給水活動期間	給水車台数	活動人員（延べ）
川上村	10/14～17	10/14～15 2台 10/16～17 1台 延べ6台	16名
佐久穂町	10/16～18	10/16～18 1台 延べ3台	1名



## 2 応急給水栓の設置及び水道水の提供（1市）

◆ 被災した市に対し、応急給水栓を設置するとともに散水車や自衛隊入浴施設へ水道水を提供

事業体名	期日	内容
長野市	10/18～28	散水車へ水道水の補給 延べ8台 自衛隊入浴施設へ水道水の提供 延べ31台 応急給水栓の設置 1か所



## 3 支援物資の提供（2市町）

◆ 被災した県内市町に対し、ペットボトル水（「川中島の水」500mL）を支援物資として提供

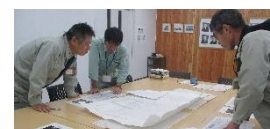
事業体名	期日	数量
佐久穂町	10/21	35箱（840本）
佐久市	10/22	20箱（480本）



## 4 水道技術の支援活動（2市村）

◆ 被災した県内市村に対し、応急復旧における相談に対応するため、技術者を派遣

事業体名	期日	派遣人員（延べ）
川上村	10/15	1名
佐久市	10/21,22	5名



令和元年11月県議会定例会における「気候非常事態に関する決議」を受けて、阿部知事が「気候非常事態」を宣言し、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」とすることを決意しました。

## 気候非常事態に関する決議

近年、地球温暖化の進行に伴い世界各地で記録的な高温や干ばつ、大雨等の異常気象が頻発し、また海面水位の上昇により都市の水没が懸念されるなど、気候変動は今後の人類の生存基盤の存続にかかわる最重要問題の一つとなっている。

本県においても本年10月、令和元年台風第19号による100年に一度といわれる豪雨に見舞われ、その甚大な被害によりかけがえのない生命と貴重な財産、人々の平穏な暮らしが奪い去られた。

気候変動問題に対する危機感が世界中で高まる中、新たな国際的な枠組みである「パリ協定」が2015年に採択されるとともに、国内外の自治体等で「気候非常事態」を宣言し、脱炭素化を目指す取組が広がっている。本県もこうした世界の動きと協調し、気候変動への対策等について、大転換を目指し行動していく必要があると考える。

よって、本県議会は、世界に向け「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を発信した本県が、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す運動を人類共通の取組として県民一丸となり推進していくため、「気候非常事態」を宣言することを強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

令和元年（2019年）12月6日

長野県議会

## 気候非常事態宣言 - 2050ゼロカーボンへの決意 -

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
[長野県は「SDGs未来都市」です]

世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な干ばつなどの異常気象が頻発しており、世界気象機関（WMO）は、これらの異常気象が長期的な地球温暖化の傾向と一致していると発表している。

この10月に日本を襲い本県にも甚大な被害をもたらした台風第19号をはじめ、近年、我が国で頻発する気象災害の要因は気候変動にあると言われている。

気候変動は地球上の人間社会の存続を脅かしており、この非常事態を座視すれば、未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐことはできないという強い危機感を抱かざるを得ない。

2015年12月に採択された「パリ協定」を受けて政府は長期戦略を策定し、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げた。

地球温暖化対策に先駆的に取り組んできた本県は、本年の主要20カ国・持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合の開催地となり、合わせて「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を世界に向けて発信した。

気候変動に対する地方政府や非政府組織の果たす役割の重要性が世界的に強調されているなかで、本県は国際社会から先導役となることが期待されている。

今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面で行い、いかなるべきではない。

よって、本県は、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年には二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする。

令和元年（2019年）12月6日

長野県知事 阿部 守一